

# 2017年度第1四半期決算

2017年8月2日  
三菱商事株式会社

### （将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### （本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

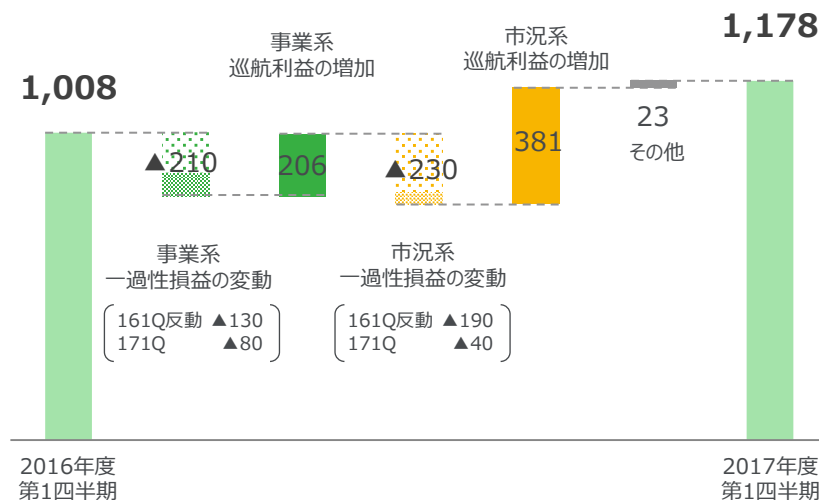
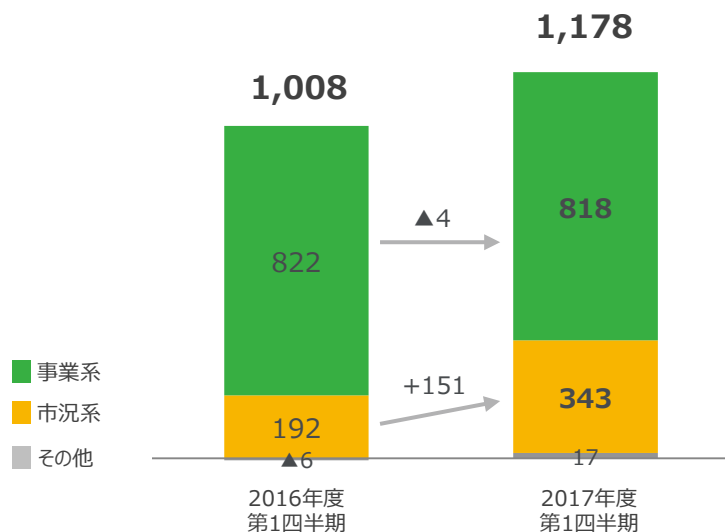
# 2017年度第1四半期決算

	2016年度 第1四半期実績	2017年度 第1四半期実績	増減	2017年度 業績見通し	進捗率
<b>連結純利益</b>	<b>1,008億円</b>	<b>1,178億円</b>	<b>+170億円</b>	<b>4,500億円</b>	<b>26%</b>
事業系	822億円	818億円	▲4億円	3,270億円	25%
市況系 <sup>※</sup>	192億円	343億円	+151億円	970億円	35%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

- ◎ 市況上昇に伴う豪州石炭事業の持分利益増加などにより、**連結純利益は前年同期比+170億円の増益**。
- ◎ **通期業績見通しに対する進捗率は26%**と堅調に推移。

- ・ 事業系は、前年同期に計上した食肉関連事業再編などによる一過性利益の反動などがあったものの、**巡航利益が順調に積み上がったこと**で前年同期と略同水準となった。
- ・ 市況系は、前年同期に計上したシェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動に加え、**資産入替に伴う一過性損失があったものの、豪州石炭事業の巡航利益増加などにより、前年同期比増益となった。**



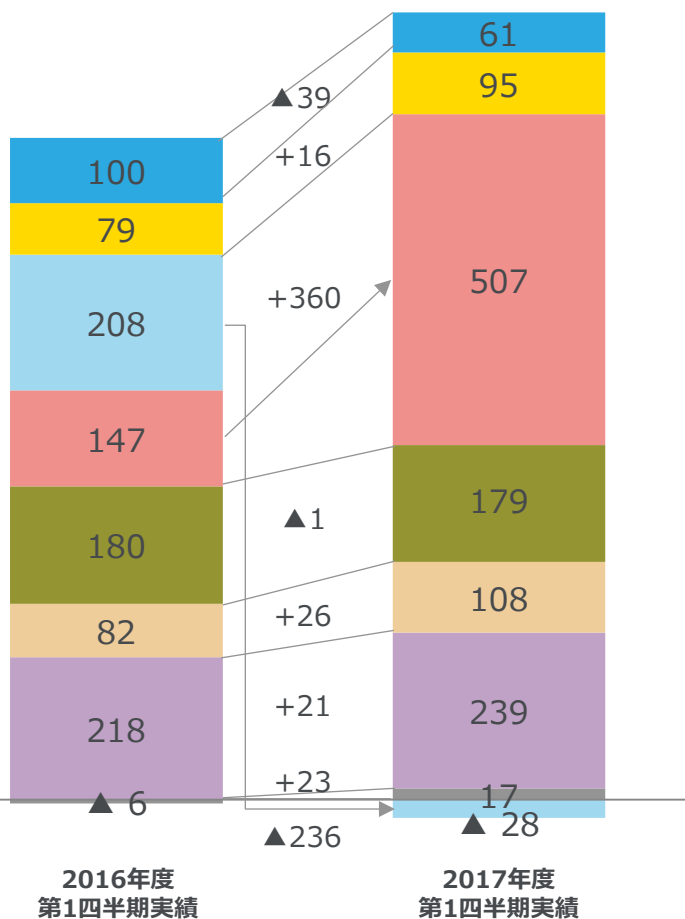
## セグメント別の状況

(億円)

1,008



1,178



- **地球環境・インフラ事業（前年同期比 ▲39%減益）**  
 海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益の反動など
- **新産業金融事業（前年同期比 +20%増益）**  
 ファンド評価益の増加及び不動産の売却など
- **エネルギー事業**  
 シェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動や、資産入替に伴う資源関連資産の損失など
- **金属（前年同期比 +245%増益）**  
 豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加など
- **機械**  
 -
- **化学品（前年同期比 +32%増益）**  
 石化関連事業における市況改善に伴う持分利益の増加など
- **生活産業（前年同期比 +10%増益）**  
 前年同期の食肉事業における一過性利益の反動の一方、鮭鱒養殖事業及び穀物事業の持分利益増加など
- **その他**  
 -

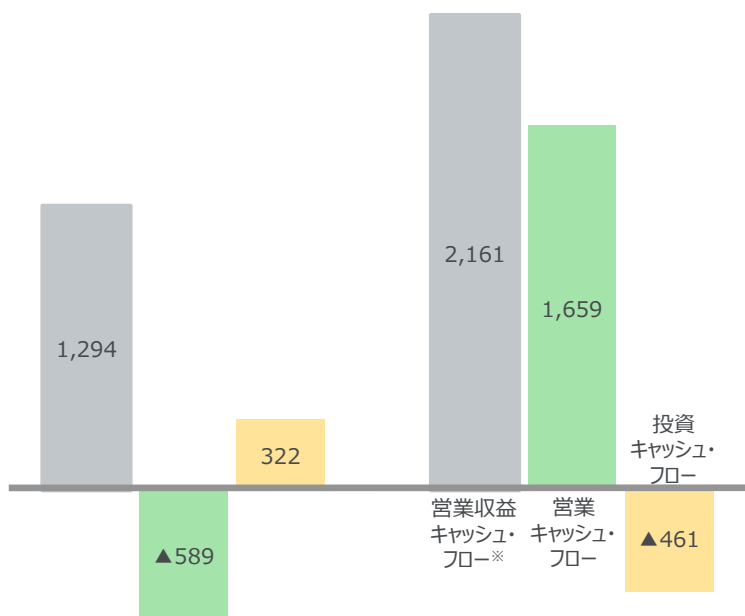
# キャッシュ・フローの状況

2016年度  
第1四半期

2017年度  
第1四半期

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



営業収益CF	投資CF			計	
	新規投資	売却及び回収	ネット		
営業収益CF + 投資CF	2,161	▲1,648	1,187	▲461	1,700

新規投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） 豪州石炭事業（金属）	上場有価証券（エネルギー事業） 不動産関連事業（新産業金融事業）

＜フリーキャッシュ・フロー＞

▲267

+1,198

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

## 【参考】市況の状況

### 【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 第1四半期実績	2017年度 業績見通し (5月9日公表)	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	111.09	110.00	+1.09	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	50	50	±0	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格への油価反映のタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	5,662 [ 257 ]	5,512 [ 250 ]	+150 [ +7 ]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.06	0.10	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	1.21	1.40	▲0.19	